

吉田町吉田地区 行財政改革について

Q195

議会においては提案型の質問が少ないことと、また市長に反問権がない。(反問権を)与えるべきだ。行革などに係る諮問機関のメンバーに行政OB等が多いことから改革が大胆にできない状況になっているのではないか。

A：議員提案に関しては今後とも議会と協議をしていきたいと考えます。反問権については、検討します。諮問機関のメンバーについては、OBが多く、女性が少ない現状です。適任者について、今まで以上に幅広い人材の募集に努め、公平・公正な構成につき改めて考慮をしていきたいと考えます。(市長)

Q196:[予算等の目標数値の設定について]

予算等については目標数値を設定して、どれだけ達成を出来たかという指標により市民にわかりやすく説明をすることが必要である。そのことにより、職員の努力とか行政効果が具体的にわかるようになるのではないかと。

A：目標数値の設定は必要であり、病院、3セク等を含めた連結決算を用いる財政4指標の適用のことからも、今後検討をしていきます。(市長)

掛合町松笠地区 税源等について

Q197

財政状況について、市税収入が平成20年度0.8%増とあるが、中身は何か。歳出の人件費2%減とあるが、どのように考えるか。

A：市税は、税源移譲やそのほかの要素で少し増えました。人件費は6月補正でさらに8,500万円減としています。内部調整が付かず当初予算には間に合いませんでしたが、決算では前年と同じくらいの減になる見込みです。(総務部)

Q198:[関連質疑]

税源移譲があったなかで、全体が8,500万円しか減にならなかったという話なのか。市税でも法人税等いろいろあるが、それらの税収を増やす考えはないか。また、人件費の減とあるのは、すべて職員の人件費なのか。市民に我慢しろと言っているのだから、市の職員も我慢してしかるべきではないかと思う。

A：税収について、確かに所得税が住民税に振り替わり税収が増になっています。しかし一般財源化している国や県からの補助金は年々減っています。また、雲南市の予算の半分を占めているのは地方交付税で、その中に補助金が振り替えて入ってきているので、どんどん収入は減っています。自由に使える市税については増やしたいですが、景気等を考えると収入の増は難しいと考えています。その中で現在進めているのは、産業振興センターを作っているいろいろな企業にお入りいただき、雇用の場をつくり、一定額の収入を得られないかということを行っています。人件費については、当初予算の段階では職員団体との協議が整わず、間に合いませんでしたが、今年も職員給については、3%から4%の給与カット、管理職手当のカット等で1億2千5百万円のカットを行っています。市長など特別職については、20%、15%、13%のカットを行っています。職員

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

数については、現在合併から100名退職しています。今後も採用を減らし職員の増を抑え、希望退職を募り、職員数を減らして人件費についても一定額抑えていきたいと考えています。国の健全化法というのが変わり、再建団体の基準数値も変わってきています。雲南市の一番困っているのが、起債の償還比率がレッドラインに非常に近いということです。借金をしたくてもできない状況で、今一生懸命繰上げ償還し、実質公債費比率を下げようと努力しています。普通建設事業も額を抑えて、皆さんの要望にもなかなか応じることができないでいます。（総務部）

A： 税金をぜひ増やしたいですが、そのためには新たな企業を育てる、呼び込んでくる、既存の企業にもっと儲けてもらう、そういった新しい要素を加えなければ市税の増加につながりません。製造業を中心に今の日本経済は成り立っています。そのウエートを雲南市でも増やしていくことが望まれます。人件費については、おっしゃるとおりで職員のみなさんには、かなり厳しい要求を飲んでもらっています。本当は当初予算で人件費減額を織り込みたかったのですが、3月議会に組合の交渉が間に合わず、6月議会に減額を盛り込みました。職員のみなさんにもしっかりご協力をいただいています。ただ、同規模の自治体と比べると職員の人数がまだまだ多いことも事実です。合併して3年半の間に約100人の人員削減を行いました。もうあと80人ぐらいは減らさないと、他の同規模の自治体と同じになりません。平成25年ぐらいまでにはあと100人程度削減する必要があります。また給与そのもののレベルも落とさなくてはならないと思っています。（市長）

掛合町波多地区 総合センターについて

Q199

総合センターが数年先には縮小またはなくなるという噂を聞いているがどうか。

A： 方向性は確定していませんが、将来的に職員数を150人以上削減しないといけないという中で、市としての行政体制をどうするか重要な課題です。ただ、雲南市は広いのでどのような機能を持って総合センターを運営するのか、地域との関わりについて今後みなさん方と協議したいと思います。現在は地域完結型で行っていますが、今後同じ人数を総合センターに配置できるかについて、現時点では規模維持は困難と考えています。どのような機能を総合センターに持たせるかで人数も変わりますので、今後の重要な課題と認識しています。（総務部）

三刀屋町三刀屋地区 市の財政状況について

Q200：[補助金の精算について]

補助費と事業費の違いは何か。また、補助金を出した団体へ精算をするように指導されているか。

A： 補助費は各種団体への補助金や一部事務組合への繰り出しなどで、普通建設事業費は建物を建てたり、道路を作ったりする建設事業です。補助金については、実績報告書を提出してもらっています。（財政課）

Q201：[関連質疑 人件費について]

一般家庭的には収入金額の範囲内で支出額を考えるのが普通だと考えるが、資料では、税金が38億に対して、人件費が47億。10億の差を他からの補助金や交付金で賄う状態になっているがこれが普通の状況とは思えない。地方の公務員も国家公務員と同じくらい給料をもらっているとも聞く。これが本当に財政破綻寸前の雲南市の姿なのか。更に、新庁舎を建てるともきいている。合併特例債といえども借金に変わりない。もっと市民のことを考えてやっていただきたい。

A： 1年でも早く収入に見合う支出にしていかなければなりません。合併前までは6町村ともだいたい収入に見合う支出をしていました。基金を取り崩すことなくやってきていました。収入の約半分は地方交付税によって賄われています。支出については、合併前から実施してきた事業を雲南市が引き継いでやっ

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

ていますが、思うほどの削減が図れていません。平成24年度には入金に見合う出金にもっていきけるように今までの3年8ヶ月は削減に努めてきました。

職員も約100人の削減等に伴う人件費の削減、物件費の削減、普通建設事業費の削減に努めていますが、人口規模で同規模な市と平成20年度予算を比べると雲南市は67億くらい多い状況です。更に100人を削減して人件費削減をしなければいけないと考えています。賃金についてもカットなどで8500万円下げました給料も国家公務員の91%くらいでやっています。島根県8市で一番低い状況です。

しかし、雲南市は面積が広く行政効率の悪い市で、職員の削減も一気にするわけにもいきません。時間をかけて市民の皆様のご理解をいただきながら、人件費も物件費も抑えていきます。（市長）

Q202:[関連質疑 市の家計簿について]

一般家庭に置き換えられた家計簿がわかりにくい。雲南市の平均的な家庭状況のわかる資料がないのか。400万円ではピンとこない。

A：雲南市の実態とした具体的な数字は持ち合わせないが、他市でも400万円を基準に出しておられるところが多かったので、雲南市でも400万円にして計算しました。率で計算したもののなので、置き換えれば計算できると思います。（財政課）

Q203:[関連質疑 地方債について]

地方債について今後10年間の償還の推移はどれくらいの見込みか。

A：借りる方は、普通建設事業に伴って一定のルールで借金をします。H24年ごろは20億円になる予定です。普通建設事業も減らしていきますので、借りる借金も減らしていきます。

返す方は、一度借金すると、3年間は利息だけを払って、その後は10年間くらいかけて（元金を）返済するようになる制度です。借りてからしばらく経ってから返すことから、借金の額はなかなか減りません。H24年ごろまで毎年60億円くらい返して、その後は目に見えて下がっていくだろうと考えています。（財政課）

Q204:[関連質疑 収支均衡について]

財政H24年までに収支均衡を図るとあるが、責任をもって実施できるのか

A：H24年までに収支均衡になると絶対約束します。（市長）

三刀屋町三刀屋地区 土地開発公社の状況について

Q205

雲南市土地開発公社が分譲されている土地で売れ残っている土地がどれくらいあるか。また、雲南市から金利負担としていくら出しておられるのか。

A：雲南市の方から金利負担を出していることはなく、市の負担はありません。完成した土地で若干売れていないものもありますが、借入金で区画整備しておられるわけではなく、自主財源でしておられます。また、新たに木次町の大東町へ向かう途中のところに整備しているところもあります。全体的に雲南市土地開発公社の剰余金が7億程度あります。（政策企画部）

三刀屋町飯石地区 普通建設事業(公共工事)について

Q206

地方債残高がH17年度から約51億円少なくなっている中で、収入の地方債も減り、普通建設事業費が24億くらい減っている。建設業者にはかなり影響が出てきているのではないか。油も値上がりしている中で、予算の減額が進むのをみていると、消極的な予算だと思ふ。もっと積極的な予算組みをしていただきたい。

A：合併前の6町村の普通建設事業費は約100億円だった。合併後は30億円にしないと雲南市はもたないということで減額しました。

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

国そのものが公共事業を抑えてきたこともあり、道路特定財源も来年度から一般財源になるなど、影響も大きく、公共事業を請け負っておられる業者さんも大変ですが、しっかりと持ちこたえていただいて、異業種参入していただくとか、民事の拡大などで産業の振興発展がなされると考えます。頑張っていたきたいと思います。（市長）

加茂町(加茂赤川連合・加茂中団地) 雲南市職員数の現状について

Q207

10日くらい前の中央新報で県職員数を減らすという記事で、それが予定よりもハイペースで進んでいるとあった。雲南市の現状はどうか。

A：合併時665人を10年間かけて150人削減の計画です。現在4年経過して80人減っており、当初計画より早いペースです。

しかし、雲南市と同規模の自治体（類似団体）は、400人程度であり、まだ若干多いと考えています。ただ、雲南市は広大な面積を有しており、あまり人数を減らすと行政サービスに支障をきたす事になり問題ですので、（適正な人数については）検討課題となっています。（総務部）

加茂町(加茂赤川連合・加茂中団地) 総合センターについて

Q208

昭和の合併時(昭和30年頃)、加茂町は違うが多くの町や村の元役場は支所となったが結局廃止された。雲南市の場合、現在の総合センターはいつまで残るのか。

A：総合センターは現地解決型としておくこととなりました。また、職員数との兼ね合いなどがあり、（存続が）いつまで可能か今後検討していきます。（総務部）

加茂町(加茂赤川連合・加茂中団地) 雲南市職員の給与カット復元について

Q209

市長をはじめ、職員の給与カットが実施されている。致し方ないと思うが、できたらカットを元にもどす施策を早く取ってほしい。職員に一生懸命働いてもらうためにも必要だ。

A：市の財政状況は、収支バランスが取れていません。市長以下の給与カットでラスパイレズ指数が92となっています。給与カットは最終手段ですが、平成24年度には収支均衡を目指していますので、致し方ないと考えています。（総務部）

加茂町(中村昭和星野雲並・東谷・砂子原・中村団地・東谷団地) 財政健全化の見通しについて

Q210

H24は収支均衡。4年後の市民の生活レベルはどのようになっていると考えておられるかお聞かせいただきたい。健全化するのは賛成だが、どこまで我慢すればいいのか見通しが聞きたい。

A：市民の生活を圧迫してはなりません。財政の資料をご覧頂くと歳出削減が大きいですが、まだ削減をしていかなくはなりません。同規模の市と比べると、40億くらい支出が多い状況です。

それには出来るだけ早く借金を返すことが重要であり、市内の類似施設は見直しをして、効果的に歳出を削減します。

一方、学校も少子化の進展に伴い、ある程度の人数で学校を統合するなどすると施設が空きます。

それを地域で再活用していくことも重要です。教育レベルを落とすことなく、地道な足元を見つめた施策により、より充実したことが可能と考えています。一方で削減しながらもう一方で充実して効果的な歳出運営をしていくことが重要です。（市長）

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

加茂町(中村昭和星野雲並・東谷・砂子原・中村団地・東谷団地) 普通建設事業について

Q211

平成24年度普通建設費50%減とはどの程度のものなのか。

A：標準だと20億から30億円が普通建設事業予算です。合併前から社会基盤の整備、福祉施設、教育施設建設など基盤整備を行い、借金しながら進め財政状況が悪化しました。

これからは、必要なものを選択しながらやっていきます。道路、学校、住宅、圃場整備等について、毎年5ヵ年の財政計画を見直しながら取り組みます。(総務部)

A：市全体に占める加茂分はごく僅かです。合併前から続くものが収束すると普通建設事業費も大体この程度の数字になっていくと考えています。(市長)

加茂町(大崎猪尾・銅鐸の里岩倉・中山団地) 行政評価システムについて

Q212

政策の見直しなど積極的に取り組むとのことだった。政策評価は公開してあったが、事務事業評価についてはインターネットに出ていない。具体的で費用対効果も含めて住民に公開していただきたい。財務4表の公表も考えてもらいたい。市民の理解が深まるのではないかと。

A：雲南市ホームページで事務事業の2割を公開しています。20年度は、19年度決算をベースとして、事務事業をピックアップして公開していく考えです。

今後、費用対効果も含めて分析しながら評価していきます。今年度新たに、自己評価(事後評価、貢献度評価)を行います。21年度を目指して、組織・機構・人事評価の3本柱を検討することとしています。

財務4表については、現在準備中で、総務省モデルでこれから公表していく考えです。健全化の4指標についても、これから公表します。(総務部)

A：評価システムはまだ始めたばかりです。事務事業評価の結果については、その都度公表して参りたい。行政コストが他の自治体と比較してどれくらいのレベルにあるのかという基準ができるので、早期に取り組みます。(市長)

Q213:[財務諸表の活用について]

財務諸表4表は活用が大切だ。費用対効果の分析をしてぜひ活用し、市民にわかる形で公表して欲しい。

A：企業会計へのシフトについては容易ではありません。しかし、取り組む過程の中で、国や県の指導を仰ぎながら市の基準を見出すことになると思います。(市長)

木次町斐伊地区 決算年度について

Q214

平成18年度決算とあるが19年度決算の間違いでは。

A：決算について、平成19年度決算については現在確定作業中であり、今の時点では18年度決算しかお知らせできません。(財政課)

木次町斐伊地区 議員報酬について

Q215

議員報酬検討審議会ができたそうだが、議員報酬を上げるつもりか。現在の財政状況の中で上げるのは如何なものか。

A：議員の報酬については、合併時に決められたもので、定数特例により38名という多い人数のため類似団体の平均よりも15%少ない報酬でスタートしたという経緯があります。

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

次期の選挙では24名となり人数も減るので、報酬について審議会に諮問をしたところです。松江市、出雲市、雲南市を除く5市の状況と比べても一番低い状況にある議員の報酬について、平均程度まで上げて良いのではとの答申を頂きました。

市長、副市長等の特別職の報酬については、行革により既に市長20%、副市長15%の給料カットをしている状況を踏まえ、据え置くという回答を頂きました。今度の議会で議員報酬の改定について提案する方向で進めています。（総務部）

木次町西日登地区 市の重点課題について(中期財政計画の着実な実施)

Q216:[市職員の適正規模について]

市職員の適正規模はどれくらいで現在はどうか。

A：平成18年度に同規模の自治体をグループ化した調査資料があり、雲南市は人口千人当たり12.2人で同グループ平均は7.8人となっています。また島根県市町村平均は、10.08人なので雲南市の職員が多いということになります。（財政課）

A：人口規模では概ね400人程度が適正と思いますが、現在585人の職員がいます。

しかし、553平方キロの広大な面積と本庁・各総合センターとしての機能を有しており、一気にその人数に持っていくことは出来ませんが将来的には組織機構の見直しを行う中で職員数を減らしていく考えです。

また臨時職員の人数については増加傾向にありますが、これは幼稚園や保育所の正規職員を減らし採用していないためですが、待機児童ゼロを目指している中で職員数を確保するためそうした状況となっています。（総務部）

木次町温泉地区 議員報酬について

Q217

議員報酬のアップについて新聞に載っていた。財政非常事態を宣言している中で7.2%アップすることが市民の理解を得られるか疑問に思う。

A：合併後議員数38名としてスタートしました。改選後に報酬の改定を上乗せしても5～6千万の歳出が減る見込みとなっています。合併当初より既に支給率がカットされた状態の報酬について、定数に戻ったときに再度検討することとなっていましたのでご理解頂きたいと思います。（総務部）

Q218:[関連質疑]

議員の数が減ったので報酬を上乗せしても歳出が減るので良いという説明は納得いかない。

A：議員報酬は島根県8市ある中で一番低い状況にあり、合併当初から他市より15%低い状況でスタートした経緯がある中で、高いところまでとはいかないまでも平均に持って行くことで、議会の活動が活発にできるようにしたいと思っています。（市長）

大東町佐世地区 職員給与カットについて

Q219

職員の給与を5%カット、手当を10%カットの話があったがそれはどれくらいな金額になるか。

A：給与についてですが、2億5,800万円程度の削減になっています。（総務部）

大東町佐世地区 島根カントリーの交付税算入について

Q220

島根カントリーについて、10年間で18億3百万補填するとなっているが、利用税70%、これはいくらくらい交付税に参入されているか。

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

A：クラシックの関系のゴルフ利用税ですが、これは県税であり、利用した数によって入ってきます。県へ納めたものの内から7/10が市へ入ってくるというものです。利用によって異なりますが、年700～800万円入ってきます。（産業振興部）

大東町大東地区 普通交付税について

Q221

本年度の普通地方交付税は鳥根県で1.1%増、37市町村が増額となるが、財政事情の厳しい市町村に重点的に配分される地域再生対策費市町村分39億4千万円に雲南市は該当するのか、また、予算額はどれくらいになるのか。

A：本年度の普通交付税は対前年度比で4.0%増、額では5億6千万円の増で、うち地域再生対策費は3億5千万円になっています。（総務部）

大東町海潮地区 中期財政計画について

Q222

財政状況の中で中期財政計画5年間で、普通建設事業費というのが56%減になっている。100在る事業所が56程度辞めなさいという意味にもみてとれるような事業費の減だと思う。

この中の仮に建築の関係が必要ないとすれば、この中で従業員の方も大勢居られるが当然失業するんじゃないかと思う。今の雲南市の場合も人口が市を支えている訳だが、4万5千人と言われたがこれを維持していられるのか。松江市のほうでは1ターンのものをやったものが少し入ってきたと言う事で、20万人に後5千人ほど、人口を20万人にしようという構想のようだが、雲南市としては4万5千人が増えて行く可能性が非常に少ない、減ってくる分でも増えてくる事はないだろうと感じている。

A：中期財政計画の中で普通建設事業がかなり減ってくるという事ですが、これはこれまでかなり事業をやってきたという部分で地方債残高がかなり高いということが一番大きな要因です。

類似団体、雲南市と同じ様な財政規模の団体の平均というのが、平成17年度決算で大体30億円程度です。これからこれよりも減ってくると思いますが、大体平均的なところがそれくらいなんです。雲南市が合併した当時は100億円以上の事業を毎年やっているという様な状況でした。

中身としては、過疎債等で行ってきたというものがありますので、その時の事業が色々な基盤整備という事でやられてきたという部分があると思います。ただ、この地方債残高、起債の償還を考えると財政計画の中では普通建設事業費が17億円程度になっていかなければならない。これを過ぎてまた財政的な好転があるとか情勢が変わってくれば、反転していくという様な状態になるかと思いますが、5年間のうちではこういう計画しか現在のところ立てられないという事ですのでご理解をお願いしたいと思います。（総務部）

大東町海潮地区 市の財政状況について

Q223

6月か7月の山陰中央新報に、財政のことが載っていた。財政効率という言葉だったと思うが、全国3千ある市町村の中で財政効率が非常に悪いという表が出ていた。

その中で雲南は下位のほうから5本の指に入るという様な状況が数字として出ていた。色々問題はあったと思うが、この調査自体の問題もあると思うが、それを見られた部長さん課長さんはもとより、市長さんも少し嫌な感じがしたのではないかと、一市民としてその事を感じた。

調査の方法も色々問題はあると思うが、それに対してどうしてこういう事になったのか、これをどう改善していくのか、部課長さんを総括される市長さんからその方法についてお答え願いたい。

A：人口が約4万6千人、今は4万4千人ほどですが、昔から一つの市で4万5千とか5万とかそういった

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

市と比べると、借金の残高がべらぼうに多いわけです。これは、それぞれの合併前の6町村が一生懸命まちづくりをやってきて、上水道や下水道や或いは道路を良くしたり、橋を良くしたりという事で、それぞれの町村が一生懸命生活基盤の整備に努めてきた結果、それだけの借金を持っていたということです。その6町村が一緒になったために、特別会計も含めると今約800億円以上の借金があるということです。

これが昔から一つの市で市政、まちづくりをやってきているところと比べると、役場は一つあればいい、市であれば市役所は一つあればいいわけですが、雲南市の場合は役場が6つある訳で、それだけ庁舎の管理にも金がかかります。それから、同じような建物を余計持っています。という事でもの凄く重複している訳です。だから6つの町が一つになっても、持っていなくてはいけないものは持っていなければならない訳です。事業をするために借金を賄ってきたために、一緒になった時にはもの凄く大きな借金になった。それから職員も一つの自治体であれば、例えば給与計算をするのに5人居ればよかった。それが6つの町村になると2人ずついたとすると6町村で12人は居るという事で、同じ仕事をするのにも6ヶ所でやるのと1ヶ所でやるのでは、そういう意味では人件費も多いわけです。

だから合併前にはそういう別々にやっていた訳です。前からの一つの市と比べるとどうしても、6つが一つになったところとでは随分と違いがあります。しかし雲南市になって大変な財政状況であるという事は、借金が多すぎるという事です。従って財政状況をよくして行くという事は、イコール借金の額を減らすという事と、職員の数を同規模の市と比べるとかなり多いためこれをかなり減らして同規模の市と同程度に持っていかなくてはならないということです。

ところが雲南市の場合には553平方キロという膨大な広さがあり、従って非効率な訳で一概に、例えば同規模の自治体が400人だとすると、一挙にそこへもっていけるかということ、中々そうはいきません。これは苦しいところがあります。従って出来るだけこの借金の額を前倒し前倒しで減らしていくことが、今新聞にあげられている様なランクからもっともっと良くして行くための処方箋、対策だと思っていますので、その為にも先程ありましたように建設事業も減らして、色んな事を今までやってきたアレもコレもやってきた訳ですが、その中でアレかコレかの選択をしながら必要なもの、最重要課題、急ぐ事から順番にやっていく過程の中から借金の残高を減らしていかなければならない、職員の数も減らしていかなければならない、それが今一番求められている事だと思っています。ご理解頂きますようよろしくお願いします。（市長）

大東町幡屋地区 経常収支比率について

Q224

昨年の懇談会で経常収支比率は96.4%と伺った。とすれば残りの3.6%が市民のために使える額だと思う。5年後には経常収支比率も95.8%に下がり、9億円程度が市民のために使えると思う。年々経常収支比率は下がって市長の裁量で市民のために自由に使えるお金は増えるというのに、老人会への補助金は年々減額されると聞いているが、分かるように教えてもらいたい。

A：使えるお金を増やすには、支出を抑えることが必要です。

支出の割合で一番多いのが借金の返済で22%を占めています。これを少なくしていくことが市民の皆さんの生活レベル向上実現のための一番の処方箋です。

借金の返済、人件費や物件費の削減も取り組みながら、平成24年度には収支均衡を目指します。

（市長）

大東町幡屋地区 基本計画の数値目標について

Q225

雲南市の将来像について、環境問題や市独自の食料自給率などの目標を数値で設定し、明らかにして取り組みを進めれば全体的な市民の動きとなるのではないかと。

A：ご指摘のとおり、マニフェスト方式のようにあらゆる政策に目標を掲げ、達成状況を示すことは重要と考えています。

ただ、すべての政策が数値化できるわけではありませんが、達成目標を掲げて進めていきたいと思えます。内部的には可能な政策には施策評価の手法で検証し取り組んでいますので、これからも実施し公表可能なものについては公表します。（市長）

大東町久野地区 市の財政状況等について

Q226：[1.市の財政状況及び職員削減計画について]

益田市長は職員半減・サービス倍増を公約されているが、市は類似団体と比較するとどのような状況なのか。また職員の削減計画とその実績を教えてください。

2.経費節減策について

既存の施策・制度を思い切って見直すこと大事だと思う。例として三刀屋総合センター建設と書いてあるが、道路通信網が発達すれば、旧町村単位の総合センターが今後必要かどうか。三刀屋とか木次とか近い所は本庁に統合して経費節減し、行政の効率化考えていないのか確認したい。

3.助成金一部廃止について

頑張っている小さいグループは配慮してくれるよう要望したい。弥栄は濁酒(どぶろく)特区で成功している。徳島県の白タク特区の例もある。検討してもらいたい。

A：[職員削減計画について]

職員数の状況は、合併時665人で第一次職員削減計画10年で150人減らす計画です。

現在4年を経過して80人の減となっており、計画より前倒しで進んでいる状況です。

類似団体では400人台が多い状況です。ただ、雲南市は552平方キロの広大な面積であり、一挙に機能の集約化は厳しいと考えていますが、定員管理計画達成後に次の計画へと考えています。

総合センターの統合の件については、ただ今の段階で6つの総合センターがあります。それぞれの地域づくりとか交流センター構想の中で、総合センターが地域と密接に関わり合いながら地域事業をやっておりまして、今後職員数は次期計画と併せて検討することになります。

[補助金見直しについて]

補助金については、自主財源が厳しい状況の中でこれまで6町まちまちでした。現在、調整を進めている状況で、方向としては零細補助金は整理統合を図っています。地域振興補助金もありますので、これを活用頂きながら事業の推進を図っていただきたいと思えます。

大部分(の補助金)は調整をさせて頂き、均一化しています。ただ細かい部分になりますとまだまだ調整が不十分な部分もあります。そういったことも含めて行財政改革にしっかり取り組みたいと思えます。（総務部）

A：[公共交通について]

公共交通については、スクールバスや掛合町のようにデマンド型タクシーでの運行があり、合併以後毎年見直しを行っています。

21年度以降の地域交通総合計画策定ということで交通関係の機関、地域の皆様に入って頂いて、高齢者のアンケート調査等いろいろな手段で調査を行い見直しに反映していこうとしています。

ただ公共交通だけでは拾えない部分についての要望も出されています。具体的に現在白タク特区までは考えていませんが、ご指摘を踏まえて今後検討したいと思えます。（政策企画部）

A：今、他市のまちづくりにつままして職員数の半減のニュースが飛び込んで来ていますが25～30年も待っておれない訳です。

合併は人間に例えれば結婚です。しかも今回の結婚は6人が一緒になった訳です。雲南家の家風出すのにはどうしてもある程度年数はかかると思っています。

合併特例債の有効期間は10年という年限がありまして、10年以内にはしっかりとした合併効果を出

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

したいと考えています。

H24年度には、健全財政の確立を目指しており、絶対達成しなければならない目安であり、職員数や健全財政についても検討して参ります。（市長）